



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月24日

上場会社名 ラオックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8202 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.laox.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 本多 利範  
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 管理部長 氏名 大津 嘉男  
 TEL (03) 5446-5701

決算取締役会開催日 平成18年11月24日  
 株式会社MK S パートナ

親会社等の名称 ーズ 親会社等における当社の議決権所有比率 23.1%  
 (ほか1社)  
 (コード番号: —)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	42,451	△21.7	△787	—	△732	—
17年9月中間期	54,199	△16.0	△539	—	△113	—
18年3月期	103,406	△19.9	△435	—	383	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△93	—	△1	37	—	—
17年9月中間期	△9,625	—	△141	73	—	—
18年3月期	△9,891	—	△145	65	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 △86百万円 17年9月中間期 101百万円 18年3月期 276百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 67,906,936株 17年9月中間期 67,916,290株 18年3月期 67,913,500株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月中間期	54,801	—	27,814	—	49.6	400	02	
17年9月中間期	63,609	—	27,462	—	43.2	404	37	
18年3月期	58,822	—	27,298	—	46.4	401	99	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 67,905,383株 17年9月中間期 67,912,799株 18年3月期 67,909,265株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年9月中間期	△330	—	5,296	—	△2,887	—	3,714	—
17年9月中間期	△3,288	—	1,185	—	△212	—	6,315	—
18年3月期	△4,121	—	1,037	—	△3,910	—	1,635	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
通期	91,500	—	120	—	5,560	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円88銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

## (1) 企業集団の状況

当社の企業グループは、子会社8社と関連会社1社及び業務提携店1社で構成され、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の国内外メーカー品を扱う家電量販店としての物品販売事業を主とし、他に不動産賃貸業及びその他の事業として保険代理業並びにリサイクル商品販売業、通信事業代理店を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント等との関連は、次の通りであります。

### ① 物品販売事業

当社のほか、(株)庄子デンキ、ラオックスヒナタ(株)、業務提携店の(株)井門エンタープライズ、並びに関連会社の(株)真電の9店舗が、当社からの仕入れにより物品販売をしております。

なお、ラオックスヒナタ(株)の全店舗、業務提携店の(株)井門エンタープライズの全店舗、(株)庄子デンキの2店舗、並びに(株)真電の9店舗は、当社の登録商標 **LAOX** を使用しております。

### ② 不動産賃貸事業

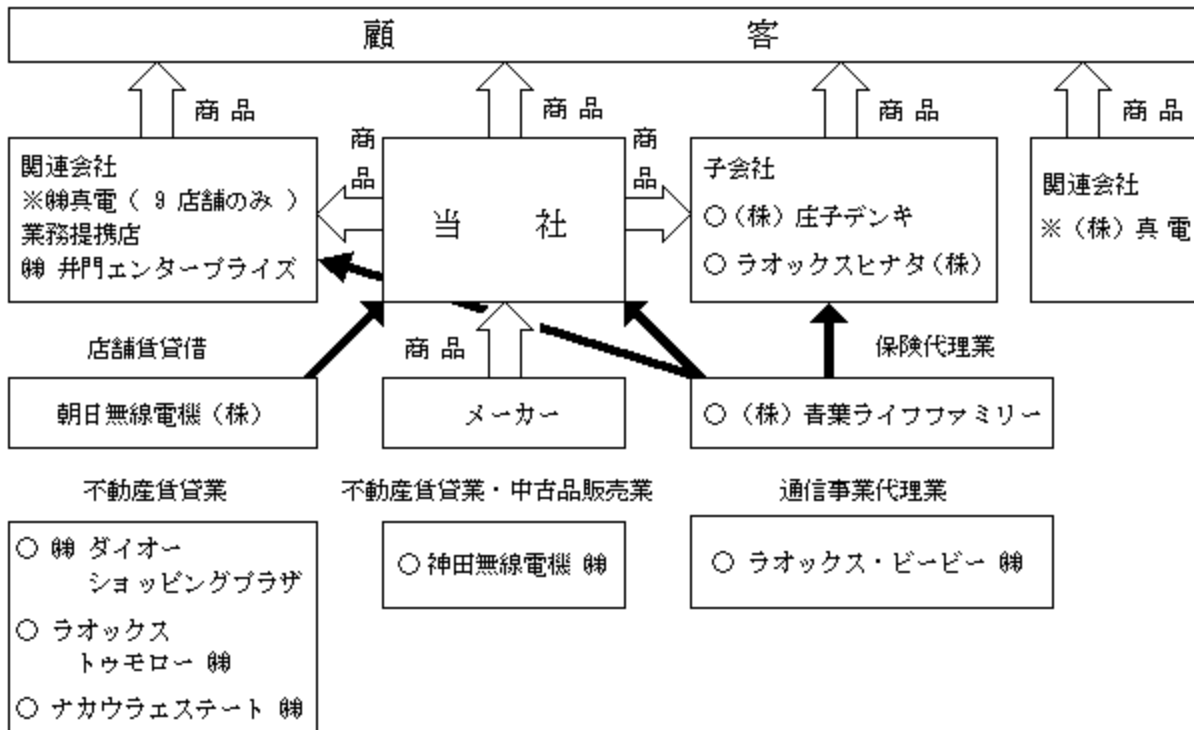
(株)ダイオーショッピングプラザが主たる事業とするほか、当社、(株)庄子デンキ、ラオックスヒナタ(株)、及び神田無線電機(株)において不動産賃貸業を営んでおります。

### ③ その他の事業

青葉ライフファミリー(株)は、家庭用電気製品等に対する延長保証制度のための損害保険を主に取り扱う保険代理業を、神田無線電機(株)は、中古ゴルフ用品と中古書籍を販売するリサイクル業を、ラオックス・ビービー(株)は、通信事業代理店業をそれぞれ営んでおります。

以上のほかに、取引を行なっている関連当事者として朝日無線電機(株)があり、当社は、当該関連当事者が所有する不動産を店舗及び倉庫として賃借しております。

<事業の系統図>



- (注) 1. ○印の子会社は、連結子会社であります。  
 2. ※印の会社は、持分法適用関連会社であります。  
 3. 他に、連結子会社として、ラオックストゥモロー(株)及び(株)ナカウラエステートがありますが、事業を行っておりません。また、両社は、平成18年11月24日現在清算手続き中であり  
 ます。

## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、家電及び情報・通信機器ならびにその関連ソフトやシステム、エンターテインメント関連商品等の販売を通じて、「家電小売業」から、消費者の購買代理業として、消費者ニーズの変化や社会生活の変化に対応できる「ライフスタイル提案業」への転換をはかり、地域に密着してお客様に一步近づいた「小商圏型のビジネスモデル」を構築して、お客様の電化生活のソリューション（問題解決）ストアをチェーン展開して行くことを、基本方針としています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益配分が重要な経営課題の一つであると認識しています。激変する流通経済下においても、常に体質強化・内部充実を目指すとともに、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、経営基盤の充実・強化、事業拡大に向けての投資、配当の為などに備えております。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、営業利益率4%を目指す、としております。また、株主資本の運用効率を重視しており、資本効率を高めて株主価値が増大するよう努力しております。

### 4. 中期的な経営戦略

当社は、平成17年5月1日以来、新社長による、経営再建に向けての強力な指導体制を固め、「変化への対応と基本の徹底」というスローガンを掲げ、以下のような業務改革を実行して参りました。

(ア) 単品管理の徹底による不稼働商品の排除と、売れ筋商品の拡大による売場鮮度の向上。

(イ) 秋葉原全店舗のリニューアル。それに伴う、「Pockets Plus One」など新規業態店の開店。

(ウ) 重点商品の絞り込みによる提案型集中販売と粗利率の改善。

(エ) メーカー・取引先とのコラボレーションによる情報発信力の強化と新製品導入のスピードアップ。

(オ) ネット証券や外部物流業者との業務提携による、新しい販促方法の開発。

(カ) オリジナル商品の開発。

(キ) 家電販売の分類にとらわれない提案型商品の導入。

(ク) 即日配達、即日取付など「あんしんサポート」の強化と、物流コスト削減を含めた「ソリューション物流センター」の開設。

(ケ) インターネットショッピングの強化。

(コ) 情報システムの再構築。

(サ) 家電を核とした生活提案型の“新業態店”新設。

上記の如き業務改革の進行と同時に、第30期第3四半期からは、積極的な新店開店策を採用しており、首都圏における「ソリューション・ストア」の多店舗展開による地域ドミナント戦略を進行させております。

### 5. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、売上規模・店舗規模の極大化を目指す同業者間との競争の激化、テレビ通販など販売チャネルの多様化、デジタル商品の急速な単価下落など厳しい状況が続くと思われませんが、当社にとっての最大の課題は、社会の変化、消費者の変化に即応できる販売力の強化であると考えます。

こうした認識を背景にして、当社は、ソリューション・ストアの多店舗展開をスピードアップさせ、様々な「あんしんサポートメニュー」により、新規顧客の取り込み、顧客の固定化、売上の拡大を目指して参ります。

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所など
株式会社MK S パートナーズ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.11 (23.11)	なし
オックスフォード有限会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.11	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合の内数であります。

### (2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

株式会社MK S パートナーズ

(理由)

オックスフォード有限会社は、株式会社MK S パートナーズが投資事業運営のために、100%出資により設立した特別目的会社であるためであります。

### (3) 親会社等との関係

オックスフォード有限会社は、投資ファンド（匿名組合）の営業者として当社の議決権の23.11%を保有しており、株式会社MK S パートナーズは、オックスフォード有限会社の議決権の100%を保有しております。

当社は、株式会社MK S パートナーズから4名を取締役として受け入れておりますが、同社及びオックスフォード有限会社と当社の間には、営業上の取引関係はありません。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### ①当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、定率減税廃止による可処分所得の低迷など、個人消費面では減速感が感じられたものの、輸出関連を中心とした企業の業績回復、設備投資意欲の向上など、原油価格高騰に連動した原材料価格の高騰などの不安要素を内包しながらも、全般的にはおおむね好調に推移いたしました。

当家電販売業界では、サッカーW杯の開催・ワンセグ放送の開始・地上デジタル放送視聴エリアの拡大などを背景に、薄型テレビが好調を保ち、生活家電商品も新機能を備えた高付加価値タイプへの買い替えが進行したほか、健康関連商品にも関心が高まりました。

但し、天候不順によるエアコンなどの季節関連商品の低迷や、サッカーW杯閉会後の映像機器売上の反動減、さらには、来年の新OS発売前の深刻な買い控えが起きたパソコン本体など苦戦要素も多く、また、大型化を志向する量販店間の価格競争が益々激化するなど、全般的には相変わらず厳しい環境にさらされました。

このような環境下において、当社グループは、「地域密着型のソリューションストアの多店舗展開によるエリアドミナント戦略」を推進させるべく、ソリューションストアの新規出店や既存店の改装に力を入れたほか、「電化生活でのお困りごとを解決する、あんしんサポート」スタッフであるラオックスマスターを組織化し、配送デポを主な活動拠点に、ラオックスカーやラオックスバイクを配備、お客様宅を巡回訪問するサービスを充実させており、業界の注目を集めております。

なお、財務面では、配当可能原資の充実をはかり財務面での柔軟性を高めるため、「資本準備金」を、「その他資本剰余金」に振り替えたほか、固定資産譲渡により、有利子負債を大幅に圧縮することができました。

営業店舗の状況につきましては、「鎌ヶ谷店」・「平塚梅屋店」（4月）、「アソビットシティ中野店」（5月）、「川口駅前店」（6月）、「ダイエー大島店」（9月）の5店を新規出店したほか、「幕張店」「新桶川店」はフロアを圧縮して店舗効率を高めたほか、「本店」「ザ・コンピュータ館」「笹塚店」「金沢八景店」を、リニューアルオープンさせるなど、既存店の活性化策を推進させました。

この結果、当中間期末におきましては、直営店舗58店舗（売場面積計72,808㎡）、業務提携店4店舗（売場面積計2,938㎡）、子会社28店舗（売場面積計30,873㎡）、持分法適用関連会社である株式会社真電の27店舗（売場面積計25,058㎡）まで加えますと、グループ合計で117店舗（売場面積計131,677㎡）となりました。なお、総合エンターテインメントショップとして人気の高いASOBITCITY（アソビットシティ）は、独立店舗4店舗、自店内インショップ型式で15店舗（子供向けのキッズビットシティ含む）、合計19店舗がチェーン展開されております。

商品面では、前年同期と比較した連結ベース売上額は、「家電商品」で、18.0%減、「情報商品」が33.8%減、「その他商品」が、8.9%減となり、商品構成は、「家電商品」53.2%（前年比2.4%増）、「情報商品」27.8%（前年比5.1%減）、「その他商品」18.0%（前年比2.5%増）となりました。

以上の様な競合激化の中、新店開店ならびに既存店改装による売上増を図るほか、人件費を中心にして諸経費の削減に努めましたが、既存店売上の減少による売上・利益を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、424億5千1百万円（前年同期比21.7%減）、経常損失7億3千2百万円（前年同期は、経常損失1億1千3百万円）、中間純損失が、9千3百万円（前年同期は、中間純損失96億2千5百万円）となりました。

## ②通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内経済は定率減税の廃止、米国の景気および国際商品の市況の減速傾向などの不安材料は残るものの、全般的な景況感としては、安定的な基調が続くものと思われれます。

当家電販売業界におきましては、同業者間の競争は益々激化すると予想されますが、薄型テレビの大型化、生活家電製品の高付加価値化、健康・理美容関連商品の活性化、ゲーム機商戦の盛り上がり、新OSの発売によるパソコン需要の復活など、明るい話題も揃っております。

こうした中で、当社は、中間期に実現したソリューションストア多店舗展開の為の、本部サポート基盤の確立、即ち、ソリューション型物流センター、デポの本格稼働による「あんしんサポート」体制を進化させ、エリアドミナントを推進させて参ります。また、既存店のリニューアル、新規店舗（“新業態店”の開店）、法人営業部隊の強化などにより、内部改革から「攻めの態勢」へと軸足を移し、さらに、固定資産の売却による有利子負債圧縮のスピードアップ、経費の更なる有効活用などにより、財務体質の改善を目指します。さらに、本格的なオリジナル商品の開発、異業種とのコラボレーションによる売上拡大を視野に入れております。

これらの施策により、平成19年3月期の業績予想につきましては、連結売上高915億円（前年比88.4%）、連結経常利益1億2千万円、連結当期純利益55億6千万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### ①キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は37億1千4百万円と前年同期末に比べ26億円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△3億3千万円（前年同期は△32億8千8百万円）となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失1億1千3百万円、減価償却費3億7千万円を計上し、売上債権が3億9千9百万円、たな卸資産が17億円それぞれ減少したものの、利息の支払額が2億4千8百万円生じたとともに、仕入債務が16億9百万円減少し、未収入金が5億3千3百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億9千6百万円（前年同期は11億8千5百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が53億6千3百万円であったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△28億8千7百万円（前年同期は△2億1千2百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が55億5千万円、短期借入による収入が26億6千6百万円であったことによるものであります。

### ②キャッシュ・フロー指標トレンド

	第28期中 平成15年9月期	第29期中 平成16年9月期	第30期中 平成17年9月期	第31期中 平成18年9月期
自己資本比率(%)	40.0	41.7	43.2	49.6
時価ベースの自己資本比率(%)	7.8	8.0	36.9	36.7
債務償還年数(年)	82.4	43.1	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	1.6	1.5	—	—

(注) 自己資本比率：(純資産-少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

#### ①秋葉原地区の依存度

当社グループの連結売上高に占める、秋葉原地区店舗の売上高は、当中間期末時点において、約23%となっております。

当社は、秋葉原以外の地区への出店速度を上げており、年々秋葉原地区への依存度は漸減する傾向にあります。秋葉原地区への競合他社による巨艦店出店の影響を含め、同地区における売上の変動は、当社及び当社グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ②気候変動

家電販売店は、天候・気温によって、大きく売上が変動する可能性があります。当社グループにおける季節関連商品の売上は、エアコンなどの冷暖房機器に冷蔵庫などを加えると、売上構成比が、約10%であり、予測不能な程度に天候が不順な場合には、業績が不可避的に下振れすることがあります。

#### ③個人情報保護

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。

個人情報の取扱に関しては、社外漏洩の問題が発生する可能性があります。この対策を構築し、会社全体の業務が法令遵守の方針に沿って運営されているか否かを「企業倫理委員会」及び「内部監査室」が監督しております。

しかしながら、コンピュータシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社の社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ④財務制限条項

当社の借入金及び貸出しコミットメント契約について、下記の財務制限条項が付されております。但し、現在、新たなファイナンスを組成すべく、銀行団と折衝中であります。

#### 記

平成19年3月期決算以降において、各指標を以下の通り維持する。

- (1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。
- (2) 連結損益計算書における連結経常利益がプラスであること。
- (3) レバレッジ・レシオ（注）を以下の数値未満とすること。

決算期	数値
平成19年3月期	9.00
平成20年3月期	8.00
平成21年3月期	7.00

（注）レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		6,615,039		4,014,561		1,935,741				
2 受取手形及び 売掛金	※3	2,887,067		1,455,050		1,854,179				
3 たな卸資産	※3	12,229,383		11,554,808		13,255,181				
4 繰延税金資産		494		46		772				
5 その他	※2	2,510,657		3,001,717		2,788,302				
貸倒引当金		△12,340		△6,117		△9,648				
流動資産合計		24,230,300	38.1	20,020,065	36.5	19,823,527	33.7			
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※1,3	5,712,652		4,774,851		5,488,568				
(2) 土地	※3	14,722,407		11,951,365		14,386,975				
(3) その他	※1	1,098,137	21,533,196	33.9	1,040,377	17,766,593	32.4	941,835	20,817,378	35.4
2 無形固定資産		3,064,965	4.8	2,128,927	3.9	2,841,245	4.8			
3 投資その他の資産										
(1) 繰延税金資産		93		—		—				
(2) 敷金保証金	※3	11,939,153		12,387,706		12,122,008				
(3) その他	※3	4,283,567		3,972,280		4,703,766				
貸倒引当金		△1,441,400	14,781,413	23.2	△1,473,870	14,886,116	27.2	△1,485,200	15,340,574	26.1
固定資産合計		39,379,574	61.9	34,781,636	63.5	38,999,197	66.3			
資産合計		63,609,874	100.0	54,801,701	100.0	58,822,724	100.0			



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形 及び買掛金	※4	7,055,959		4,828,076		6,437,412		
2 短期借入金	※3	6,580,000		6,800,000		4,134,000		
3 未払法人税等		86,905		77,356		118,152		
4 賞与引当金		144,372		50,104		3,155		
5 その他	※2	2,903,195		3,703,074		2,964,240		
流動負債合計		16,770,431	26.3	15,458,610	28.2	13,656,959	23.2	
II 固定負債								
1 長期借入金	※3	13,550,000		6,750,000		12,300,000		
2 繰延税金負債		666,443		711,430		731,064		
3 退職給付引当金		2,043,375		1,697,135		1,830,648		
4 役員退職慰労引当金		562,714		565,099		564,241		
5 連結調整勘定		116,298		—		99,684		
6 負ののれん		—		83,070		—		
7 その他		1,751,671		1,722,078		1,654,112		
固定負債合計		18,690,501	29.4	11,528,812	21.0	17,179,749	29.2	
負債合計		35,460,932	55.7	26,987,422	49.2	30,836,708	52.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		686,706	1.1	—	—	687,453	1.2	
(資本の部)								
I 資本金		19,011,853	29.9	—	—	19,011,853	32.3	
II 資本剰余金		16,286,291	25.6	—	—	16,286,291	27.7	
III 利益剰余金		△7,747,586	△12.2	—	—	△8,013,628	△13.6	
IV その他有価証券 評価差額金		305,040	0.5	—	—	409,014	0.7	
V 自己株式		△393,362	△0.6	—	—	△394,967	△0.7	
資本合計		27,462,236	43.2	—	—	27,298,563	46.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,609,874	100.0	—	—	58,822,724	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		19,011,853	34.7	—	
2 資本剰余金		—		7,336,022	13.4	—	
3 利益剰余金		—		843,467	1.5	—	
4 自己株式		—		△396,483	△0.7	—	
株主資本合計		—		26,794,859	48.9	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		368,388	0.7	—	
評価・換算差額等 合計		—		368,388	0.7	—	
III 少数株主持分		—		651,032	1.2	—	
純資産合計		—		27,814,279	50.8	—	
負債純資産合計		—		54,801,701	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			54,199,710	100.0		42,451,824	100.0		103,406,164	100.0
II 売上原価			43,779,226	80.8		33,895,652	79.8		83,243,270	80.5
売上総利益			10,420,484	19.2		8,556,172	20.2		20,162,894	19.5
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		655,385			512,132			1,168,847		
2 運搬費		485,898			355,321			863,564		
3 給与手当		3,687,192			3,066,480			7,006,720		
4 賞与引当金繰入額		144,372			50,104			3,155		
5 退職給付費用		417,155			246,387			699,342		
6 減価償却費		518,709			344,566			1,057,830		
7 賃借料		2,167,218			2,207,600			4,234,705		
8 その他		2,883,562	10,959,491	20.2	2,561,467	9,344,057	22.0	5,564,688	20,598,851	19.9
営業損失			539,007	1.0		787,885	1.9		435,957	0.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		18,908			18,275			49,384		
2 受取配当金		10,771			17,438			16,327		
3 仕入割引		410,800			344,366			804,744		
4 持分法による 投資利益		101,195			—			276,330		
5 その他		312,078	853,752	1.6	98,033	478,112	1.1	465,948	1,612,733	1.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用										
1 支払利息		355,080			250,978			677,708		
2 売上割引		24,896			19,436			49,008		
3 持分法による投資損失		—			86,931			—		
4 その他		48,663	428,639	0.8	65,650	422,995	1.0	66,491	793,207	0.8
経常損失			113,894	0.2		732,768	1.7		383,569	0.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		85,239			1,274,827			83,294		
2 貸倒引当金取崩額		—			14,861			5,200		
3 投資有価証券売却益		5,062			16,000			5,062		
4 その他		—	90,301	0.2	615	1,306,303	3.1	29,024	122,580	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		85,112			16,929			177,091		
2 減損損失	※1	9,471,313			—			10,093,467		
3 店舗整理損		15,227			—			16,297		
4 貸倒引当金繰入額		58,600			—			97,994		
5 ソフトウェア臨時償却損		—			590,371			—		
6 その他		160,425	9,790,677	18.1	79,902	687,202	1.6	176,166	10,561,015	10.2
税金等調整前 中間(当期)純損失			9,814,270	18.1		113,667	0.3		10,054,866	9.7
法人税、住民税 及び事業税		24,404			18,207			42,098		
法人税等調整額		△30,658	△6,254	0.0	△2,129	16,078	0.0	△23,701	18,397	0.0
少数株主損失			182,463	0.3		36,571	0.1		181,668	0.1
中間(当期)純損失			9,625,553	17.8		93,174	0.2		9,891,595	9.6

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			20,570,805		20,507,805
II 資本剰余金減少高					
欠損填補のための取崩高		4,284,514	4,284,514	4,284,514	4,284,514
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			16,286,291		16,286,291
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△2,066,923		△2,066,923
II 利益剰余金増加高					
資本剰余金取崩による増加高			4,284,514		4,284,514
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		339,624		339,624	
2 中間(当期)純損失		9,625,553	9,965,177	9,891,595	10,231,209
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			△7,747,586		△8,013,628

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	19,011,853	16,286,291	△8,013,628	△394,967	26,889,549
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補のための資本剰余金取崩		△8,950,269	8,950,269		
中間純利益			△93,174		△93,174
自己株式の取得				△1,516	△1,516
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		△8,950,269	8,857,095	△1,516	△94,690
平成18年9月30日残高(千円)	19,011,853	7,336,022	843,467	△396,483	26,794,859

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	409,014	687,453	27,986,016
中間連結会計期間中の変動額			
欠損填補のための資本剰余金取崩			
中間純利益			△93,174
自己株式の取得			△1,516
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△40,626	△36,421	△77,047
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△40,626	△36,421	△171,737
平成18年9月30日残高(千円)	368,388	651,032	27,814,279

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失		△9,814,270	△113,667	△10,054,866
減価償却費		564,312	370,300	1,131,924
減損損失		9,471,313	—	10,093,467
連結調整勘定償却額		△11,814	—	△28,428
のれん償却額		—	△16,614	—
賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		21,866	46,949	△119,351
退職給付引当金の減少額		△568,814	△133,513	△781,541
受取利息及び受取配当金		△29,679	△35,713	△65,711
支払利息		355,080	250,978	677,708
持分法による投資損失 (又は投資利益(△))		△101,195	86,931	△276,330
売上債権の減少額		898,933	399,129	1,931,821
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		△457,381	1,700,373	△1,483,179
仕入債務の減少額		△1,014,173	△1,609,336	△1,632,720
未収入金の減少額 (又は増加額(△))		606,929	△533,284	42,323
その他負債の減少額		△1,888,815	△171,737	△1,604,033
その他		△757,283	△330,746	△1,108,266
小計		△2,724,991	△89,950	△3,277,182
利息及び配当金の受取額		37,040	43,342	67,690
利息の支払額		△350,465	△248,539	△676,256
法人税等の支払額		△72,170	△34,967	△58,029
事業構造改善による支出		△85,043	—	△85,043
退職特別加算金等の支払額		△93,000	—	△93,000
営業活動による キャッシュ・フロー		△3,288,629	△330,114	△4,121,820
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△106,874	△283,434	△621,280
有形固定資産の売却による収入		702,832	5,363,121	722,539
無形固定資産の取得による支出		△111,321	△28,844	△195,763
敷金保証金の差入による支出		△8,874	△552,865	△188,105
敷金保証金の返還による収入		662,672	301,236	1,342,300
その他		46,931	497,078	△22,133
投資活動による キャッシュ・フロー		1,185,366	5,296,292	1,037,558

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		6,120,000	2,666,000	22,224,000
短期借入金の返済による支出		△2,040,000	—	△20,590,000
長期借入金の返済による支出		△3,950,000	△5,550,000	△5,200,000
自己株式の取得による支出		△2,668	△1,516	△4,273
親会社による配当金の支払額		△339,516	△1,843	△340,024
財務活動による キャッシュ・フロー		△212,184	△2,887,359	△3,910,297
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		186	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額(△))		△2,315,261	2,078,819	△6,994,559
VI 現金及び現金同等物 期首残高		8,630,300	1,635,741	8,630,300
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		6,315,039	3,714,560	1,635,741



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱庄子デンキ ラオックスヒナタ㈱ ㈱ナカウラ ㈱ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機㈱ ラオックストゥモロー㈱ 青葉ライフファミリー㈱ ㈱ナカウラエステートラオックス・ビービー㈱	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱庄子デンキ ラオックスヒナタ㈱ ㈱ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機㈱ ラオックストゥモロー㈱ 青葉ライフファミリー㈱ ㈱ナカウラエステートラオックス・ビービー㈱	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱庄子デンキ ラオックスヒナタ㈱ ㈱ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機㈱ ラオックストゥモロー㈱ 青葉ライフファミリー㈱ ㈱ナカウラエステートラオックス・ビービー㈱ ㈱ナカウラは当連結会計年度において当社と合併し、消滅いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社名は次のとおりであります。 ㈱真電	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社名は次のとおりであります。 ㈱真電	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社名は次のとおりであります。 ㈱真電
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ラオックストゥモロー㈱の中間決算日は3月31日、㈱ダイオーショッピングプラザの中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、ラオックストゥモロー㈱の決算日は9月30日、㈱ダイオーショッピングプラザの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ取引 時価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの同左 …中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ取引 同左	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ取引 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 商品……先入先出法に基づく原価法 ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法 貯蔵品…最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(その付属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～20年 その他 2～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同左</p>	<p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(その付属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。ただし、連結子会社の一部を除き、当連結会計年度は支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び変動金利の借入金</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引については取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続を経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によりしております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ211,807千円減少し、税金等調整前中間純損失が9,471,313千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ポイント制度に係る会計処理) 当社グループはポイント制度に係る会計処理について、従来ポイント付与時に売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが当中間連結会計期間より、ポイント付与時に販売費として処理する方法に変更いたしました。これは、相対値引を代替する方法として全店展開を開始したポイント制度の目的が、顧客情報の収集・顧客の囲い込みへとシフトしていること、及び他業態との連携により、当社で付与したポイントが他社で使用できる等、ポイントの使用態様が変化してきている実態に鑑み、経営実態をよりの確に財務諸表に反映することを目的として会計処理を変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「売上高」が231,530千円増加し、「販売費及び一般管理費」が同額増加した結果、売上総利益が同額増加しております。なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失が461,970千円減少し、経常利益が同額増加しております。また、税金等調整前当期純損失が9,631,497千円増加しております。</p> <p>減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ポイント制度に係る会計処理) 当社グループはポイント制度に係る会計処理について、従来ポイント付与時に売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが当連結会計年度より、ポイント付与時に販売費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、相対値引を代替する方法として全店展開を開始したポイント制度の目的が、顧客情報の収集・顧客の囲い込みへとシフトしていること、及び他業態との連携により、当社で付与したポイントが他社で使用できる等、ポイントの使用態様が変化してきている実態に鑑み、経営実態をよりの確に財務諸表に反映することを目的として会計処理を変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「売上高」が480,750千円増加し、「販売費及び一般管理費」が同額増加した結果、売上総利益が同額増加しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は27,163,247千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、従来法人税の耐用年数及び残存価額に基づく定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物を除く)によっておりましたが、当中間連結会計期間より経済的耐用年数に基づく定額法に変更しております。</p> <p>当該変更は、当中間連結会計期間から、店舗展開方式の従来の中大型店から「ソリューションストア」と呼ぶ小型新業態の多店舗化(売場面積1,000平方メートル以下のいわゆる家電量販店の“コンビニ”化)への変更により、店舗投資における資本装備率が低下したこと、及びそれに伴う新店舗の収益構造が平均化したことから、減価償却費の収益との合理的対応及びより適切な費用配分を行なうために実施したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は111,173千円減少した結果、営業損失、経常損失並びに税金等調整前中間純損失はそれぞれ同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) (1) 投資活動によるキャッシュ・フロー 前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前中間連結会計期間131千円)については、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>	<p>(中間連結対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,508,860千円であります。</p> <p>※2 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>9,312,330千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,402,891</td></tr> <tr><td>土地</td><td>14,614,212</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,397,922</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>4,486,516</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,213,871</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,580,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,550,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,130,000</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか貸出コミットメント契約の未使用残高1,920,000千円の担保にも供されております。</p>	たな卸資産	9,312,330千円	建物	2,402,891	土地	14,614,212	投資有価証券	2,397,922	敷金保証金	4,486,516	計	33,213,871	短期借入金	6,580,000千円	長期借入金	13,550,000	計	20,130,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は13,056,987千円であります。</p> <p>※2 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>9,219,443千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,547,693</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,645,761</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,618,775</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>4,382,664</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,414,336</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,800,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,750,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,550,000</td></tr> </table>	たな卸資産	9,219,443千円	建物	1,547,693	土地	11,645,761	投資有価証券	2,618,775	敷金保証金	4,382,664	計	29,414,336	短期借入金	6,800,000千円	長期借入金	6,750,000	計	13,550,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,741,618千円であります。</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>10,698,867千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,316,749</td></tr> <tr><td>土地</td><td>14,081,371</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,733,484</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>4,395,570</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,226,041</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,134,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>12,300,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,434,000</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか貸出コミットメント契約の未使用残高2,666,000千円の担保にも供されております。</p>	たな卸資産	10,698,867千円	建物及び構築物	2,316,749	土地	14,081,371	投資有価証券	2,733,484	敷金保証金	4,395,570	計	34,226,041	短期借入金	4,134,000千円	長期借入金	12,300,000	計	16,434,000
たな卸資産	9,312,330千円																																																							
建物	2,402,891																																																							
土地	14,614,212																																																							
投資有価証券	2,397,922																																																							
敷金保証金	4,486,516																																																							
計	33,213,871																																																							
短期借入金	6,580,000千円																																																							
長期借入金	13,550,000																																																							
計	20,130,000																																																							
たな卸資産	9,219,443千円																																																							
建物	1,547,693																																																							
土地	11,645,761																																																							
投資有価証券	2,618,775																																																							
敷金保証金	4,382,664																																																							
計	29,414,336																																																							
短期借入金	6,800,000千円																																																							
長期借入金	6,750,000																																																							
計	13,550,000																																																							
たな卸資産	10,698,867千円																																																							
建物及び構築物	2,316,749																																																							
土地	14,081,371																																																							
投資有価証券	2,733,484																																																							
敷金保証金	4,395,570																																																							
計	34,226,041																																																							
短期借入金	4,134,000千円																																																							
長期借入金	12,300,000																																																							
計	16,434,000																																																							
<p>※4 —————</p> <p>5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>6,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,080,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,920,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	4,080,000	差引額	1,920,000	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形</td><td>2,966千円</td></tr> </table> <p>5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,300,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>—</td></tr> </table>	支払手形	2,966千円	貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借入実行残高	4,300,000	差引額	—	<p>※4 —————</p> <p>5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,634,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,666,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借入実行残高	1,634,000	差引額	2,666,000																																		
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																																																							
借入実行残高	4,080,000																																																							
差引額	1,920,000																																																							
支払手形	2,966千円																																																							
貸出コミットメントの総額	4,300,000千円																																																							
借入実行残高	4,300,000																																																							
差引額	—																																																							
貸出コミットメントの総額	4,300,000千円																																																							
借入実行残高	1,634,000																																																							
差引額	2,666,000																																																							

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>6 財務制限条項 借入金及び貸出コミットメント契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月決算期以降において、各指標を以下のとおり維持する。</p> <p>(1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。</p> <p>(2) 連結損益計算書における経常利益がプラスであること。</p> <p>(3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月期</td> <td>11.00</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月期</td> <td>9.00</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月期</td> <td>8.00</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月期</td> <td>7.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p>	決算期	数値	平成18年3月期	11.00	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	8.00	平成21年3月期	7.00	<p>6 財務制限条項 シンジケートローン契約及び貸出コミットメント契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月決算期以降において、各指標を以下のとおり維持する。</p> <p>(1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。</p> <p>(2) 連結損益計算書における経常利益がプラスであること。</p> <p>(3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月期</td> <td>11.00</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月期</td> <td>9.00</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月期</td> <td>8.00</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月期</td> <td>7.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p>	決算期	数値	平成18年3月期	11.00	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	8.00	平成21年3月期	7.00	<p>6 財務制限条項 シンジケートローン契約及び貸出コミットメント契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月決算期以降において、各指標を以下のとおり維持する。</p> <p>(1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。</p> <p>(2) 連結損益計算書における経常利益がプラスであること。</p> <p>(3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月期</td> <td>11.00</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月期</td> <td>9.00</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月期</td> <td>8.00</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月期</td> <td>7.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p>	決算期	数値	平成18年3月期	11.00	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	8.00	平成21年3月期	7.00
決算期	数値																															
平成18年3月期	11.00																															
平成19年3月期	9.00																															
平成20年3月期	8.00																															
平成21年3月期	7.00																															
決算期	数値																															
平成18年3月期	11.00																															
平成19年3月期	9.00																															
平成20年3月期	8.00																															
平成21年3月期	7.00																															
決算期	数値																															
平成18年3月期	11.00																															
平成19年3月期	9.00																															
平成20年3月期	8.00																															
平成21年3月期	7.00																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																											
<p>※1 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="183 448 550 1249"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 11物件 神奈川地区 7物件 千葉地区 7物件 埼玉地区 8物件 東北地区 14物件 信越地区 2物件</td> <td>営業 店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件 神奈川地区 1物件 千葉地区 1物件 埼玉地区 1物件 東北地区 3物件</td> <td>賃貸 用資 産</td> <td>建物 構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>東北地区 1物件 信越地区 1物件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	東京地区 11物件 神奈川地区 7物件 千葉地区 7物件 埼玉地区 8物件 東北地区 14物件 信越地区 2物件	営業 店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他	東京地区 1物件 神奈川地区 1物件 千葉地区 1物件 埼玉地区 1物件 東北地区 3物件	賃貸 用資 産	建物 構築物 土地	東北地区 1物件 信越地区 1物件	遊休 資産	土地	<p>※1</p>	<p>※1 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1021 448 1380 1366"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 13物件 神奈川地区 8物件 千葉地区 10物件 埼玉地区 8物件 東北地区 14物件 信越地区 2物件</td> <td>営業 店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件 神奈川地区 1物件 千葉地区 1物件 埼玉地区 1物件 東北地区 3物件</td> <td>賃貸 用資 産</td> <td>建物 構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京地区 5物件 東北地区 1物件</td> <td>処分 予定 試算</td> <td>建物 構築物 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>東北地区 1物件 信越地区 1物件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,093,467千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	東京地区 13物件 神奈川地区 8物件 千葉地区 10物件 埼玉地区 8物件 東北地区 14物件 信越地区 2物件	営業 店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他	東京地区 1物件 神奈川地区 1物件 千葉地区 1物件 埼玉地区 1物件 東北地区 3物件	賃貸 用資 産	建物 構築物 土地	東京地区 5物件 東北地区 1物件	処分 予定 試算	建物 構築物 土地 その他	東北地区 1物件 信越地区 1物件	遊休 資産	土地
場所	用途	種類																											
東京地区 11物件 神奈川地区 7物件 千葉地区 7物件 埼玉地区 8物件 東北地区 14物件 信越地区 2物件	営業 店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他																											
東京地区 1物件 神奈川地区 1物件 千葉地区 1物件 埼玉地区 1物件 東北地区 3物件	賃貸 用資 産	建物 構築物 土地																											
東北地区 1物件 信越地区 1物件	遊休 資産	土地																											
場所	用途	種類																											
東京地区 13物件 神奈川地区 8物件 千葉地区 10物件 埼玉地区 8物件 東北地区 14物件 信越地区 2物件	営業 店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他																											
東京地区 1物件 神奈川地区 1物件 千葉地区 1物件 埼玉地区 1物件 東北地区 3物件	賃貸 用資 産	建物 構築物 土地																											
東京地区 5物件 東北地区 1物件	処分 予定 試算	建物 構築物 土地 その他																											
東北地区 1物件 信越地区 1物件	遊休 資産	土地																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※減損損失の内訳</p> <p>営業店舗 8,164,275千円 (内、土地 4,854,628千円 建物 1,616,425千円 その他1,693,222千円)</p> <p>賃貸用資産 1,291,870千円 (内、土地 1,128,168千円 建物 142,820千円 その他 20,882千円)</p> <p>遊休資産15,168千円(土地)で あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。</p>		<p>※減損損失の内訳</p> <p>営業店舗 8,368,768千円 (内、土地 4,854,628千円 建物 1,699,046千円 その他1,815,094千円)</p> <p>賃貸用資産 1,291,870千円 (内、土地 1,128,168千円 建物 142,820千円 その他 20,882千円)</p> <p>処分予定資産 417,660千円 (内、土地 335,431千円 建物 80,102千円 その他 2,127千円)</p> <p>遊休資産15,168千円(土地)で あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	68,637	—	—	68,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	728,690	3,881	—	732,571

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,881株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	742	—	55	687	220,077
子会社	—	—	—	—	—	—	21,060
合計			742	—	55	687	241,137

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 6,615,039千円	現金及び預金勘定 4,014,560千円	現金及び預金勘定 1,935,741千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△300,000</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△300,000</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△300,000</u>
現金及び現金同等物 <u><u>6,315,039</u></u>	現金及び現金同等物 <u><u>3,714,560</u></u>	現金及び現金同等物 <u><u>1,635,741</u></u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	物品販売 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	53,187,201	451,227	561,282	54,199,710	—	54,199,710
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	224,579	99,465	—	324,044	(324,044)	—
計	53,411,780	550,692	561,282	54,523,754	(324,044)	54,199,710
営業費用	54,064,263	385,168	615,833	55,065,264	(326,547)	54,738,717
営業利益又は 営業損失(△)	△652,483	165,524	△54,551	△541,510	2,503	△539,007

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 物品販売事業 …… 家庭用電気製品等の販売業
- (2) 不動産賃貸事業 … 不動産の賃貸業
- (3) その他 …………… 保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間よりポイント制度に係る会計処理を変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「物品販売事業」の「売上高」及び「営業費用」が231,530千円増加しておりますが、「営業損失」に与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	物品販売 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	41,605,965	442,909	402,950	42,451,824	—	42,451,824
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,719	1,338	—	98,057	(98,057)	—
計	41,702,684	444,247	402,950	42,549,881	(98,057)	42,451,824
営業費用	42,647,712	285,477	404,607	43,337,796	(98,087)	43,239,709
営業利益又は 営業損失(△)	△945,028	158,770	△1,657	△787,915	30	△787,885

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 物品販売事業 …… 家庭用電気製品等の販売業
- (2) 不動産賃貸事業 … 不動産の賃貸業
- (3) その他 …………… 保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	物品販売 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	101,550,184	851,643	1,004,337	103,406,164	—	103,406,164
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	350,542	106,385	—	456,927	(456,927)	—
計	101,900,726	958,028	1,004,337	103,863,091	(456,927)	103,406,164
営業費用	102,589,179	690,897	1,019,032	104,299,108	(456,987)	103,842,121
営業利益又は 営業損失(△)	△688,453	267,131	△14,695	△436,017	(60)	△435,957

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 物品販売事業 …… 家庭用電気製品等の販売業
- (2) 不動産賃貸事業 … 不動産の賃貸業
- (3) その他 …………… 保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)並びに前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)並びに前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。



## リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
1 株式	139,767	553,843	414,076
2 その他	121,995	141,987	19,992
合計	261,762	695,830	434,068

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	241,418
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	74,545
合計	315,963

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
1 株式	152,964	703,155	550,191
2 その他	121,995	149,858	27,863
合計	274,959	853,013	578,054

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,175
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	119,820
合計	199,995

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
1 株式	139,769	711,385	571,616
2 その他	121,995	174,660	52,665
合計	261,764	886,045	624,281

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	293,369
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	119,819
合計	413,188

#### デリバティブ取引関係

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	404円37銭	1株当たり純資産額	400円02銭	1株当たり純資産額	401円99銭
1株当たり中間純損失	141円73銭	1株当たり中間純損失	1円37銭	1株当たり当期純損失	145円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していません。

### 2 算定上の基礎

#### (1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—————	27,814,279千円	—————
普通株主に係る純資産額	—————	27,163,247千円	—————
差額の主な内訳			
少数株主持分	—————	651千円	—————
普通株式の発行済株式数	—————	68,637千株	—————
普通株式の自己株式数	—————	732千株	—————
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	—————	67,905千株	—————

#### (2) 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失	9,625,553千円	93,174千円	9,891,595千円
普通株主に帰属しない金額	—————	—————	—————
普通株式に係る中間(当期)純損失	9,625,553千円	93,174千円	9,891,595千円
普通株式の期中平均株式数	67,916千株	67,906千株	67,914千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 914,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 687,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 742,000株

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																									
	<p>(重要な連結範囲の変更)</p> <p>当社の持分法適用関連会社である、株式会社真電（当社所有株式数2,011千株、簿価605,978千円）は、平成19年3月1日を期して、株式会社ノジマと合併し解散する予定です。その結果株式会社真電は、解散時点をもって、当社の持分法適用関連会社に該当しなくなります。</p> <p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は営業戦略面での店舗配置効率化、ならびに、経営改革面での、固定資産流動化および有利子負債圧縮策の一環として、平成18年9月29日に所有不動産につき、売買契約を締結し平成19年1月31日に引渡し予定です。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="568 1003 976 1572"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>資産の内容及び所在地</th> <th>帳簿価格 (百万円)</th> <th>譲渡価格 (百万円)</th> <th>譲渡前の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>ナカウラ本店 東京都千代田区外 神田 I-12-1 土地 192㎡ 建物 1,788㎡</td> <td>1,048</td> <td rowspan="2">5,500</td> <td>店舗 当社 使用</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>アソビット・キャ ラシティ 東京都千代田区外 神田 I-13-3 土地 196㎡ 建物 1,377㎡</td> <td>457</td> <td>店舗 当社 使用</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>デューティフリ ー・アキハバラ 東京都千代田区外 神田 I-15-3 土地 184㎡ 建物 1,345㎡</td> <td>1,546</td> <td>2,500</td> <td>店舗 当社 使用</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>3,052</td> <td>8,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <table border="1" data-bbox="568 1630 976 1832"> <thead> <tr> <th></th> <th>NO.1及びNO.2</th> <th>NO.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社シンプル ス・インベストメン ト・アドバイザーズ</td> <td>株式会社サンケイビ ル</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区丸の内 1丁目2番1号</td> <td>東京都千代田区大手 町 1丁目6番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 林 正道</td> <td>代表取締役社長 中本 逸郎</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ナカウラ本店・アソビット キャラシティにつきましては、改築 後、地下1階から地上3階までを賃 借して新装オープンする予定であ り、また、デューティフリー・アキ ハバラは譲渡後、リースバックして 営業を継続いたします。</p>	No	資産の内容及び所在地	帳簿価格 (百万円)	譲渡価格 (百万円)	譲渡前の用途	1	ナカウラ本店 東京都千代田区外 神田 I-12-1 土地 192㎡ 建物 1,788㎡	1,048	5,500	店舗 当社 使用	2	アソビット・キャ ラシティ 東京都千代田区外 神田 I-13-3 土地 196㎡ 建物 1,377㎡	457	店舗 当社 使用	3	デューティフリ ー・アキハバラ 東京都千代田区外 神田 I-15-3 土地 184㎡ 建物 1,345㎡	1,546	2,500	店舗 当社 使用	合計		3,052	8,000			NO.1及びNO.2	NO.3	商号	株式会社シンプル ス・インベストメン ト・アドバイザーズ	株式会社サンケイビ ル	本店所在地	東京都千代田区丸の内 1丁目2番1号	東京都千代田区大手 町 1丁目6番1号	代表者	代表取締役社長 林 正道	代表取締役社長 中本 逸郎	<p>重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、経営改革の一環として、平成18年3月31日に所有不動産につき、売買契約を終結し、平成18年5月31日に引渡しを完了しております。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="986 555 1391 1415"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>資産の内容及び所在地</th> <th>帳簿価格 (百万円)</th> <th>譲渡価格 (百万円)</th> <th>譲渡前の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>本社ビル 東京都千代田区神 田 須田町2丁目19番 4ほか 土地 583㎡ 建物 4,380㎡</td> <td>1,585</td> <td>2,771</td> <td>本 社 当 社 使 用</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>お茶の水ビル 東京都千代田区猿 楽町 2丁目6番8号 土地 228㎡ 建物 644㎡</td> <td>47</td> <td>255</td> <td>事 務 所 当 社 使 用</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>その他の物件 土地及び建物 東京都千代田区外 神田 1丁目所在の5物 件 土地 435㎡ 建物 1,300㎡</td> <td>1,492</td> <td>1,495</td> <td>店 舗 等 当 社 使 用 又 は 未 使 用</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>3,125</td> <td>4,521</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <table border="1" data-bbox="986 1482 1391 1675"> <thead> <tr> <th></th> <th>NO.1及びNO.3</th> <th>NO.2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社星和ホーム ズ</td> <td>I Cアセット株式会 社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都渋谷区代々木 1丁目36番6号</td> <td>東京都文京区小石川 1丁目2番4号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 熊谷 功</td> <td>代表取締役社長 岩田 圭剛</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記物件の売却益1,396,772 千円は平成19年3月期に特別利益と して計上する予定であります。</p>	No	資産の内容及び所在地	帳簿価格 (百万円)	譲渡価格 (百万円)	譲渡前の用途	1	本社ビル 東京都千代田区神 田 須田町2丁目19番 4ほか 土地 583㎡ 建物 4,380㎡	1,585	2,771	本 社 当 社 使 用	2	お茶の水ビル 東京都千代田区猿 楽町 2丁目6番8号 土地 228㎡ 建物 644㎡	47	255	事 務 所 当 社 使 用	3	その他の物件 土地及び建物 東京都千代田区外 神田 1丁目所在の5物 件 土地 435㎡ 建物 1,300㎡	1,492	1,495	店 舗 等 当 社 使 用 又 は 未 使 用	合計		3,125	4,521			NO.1及びNO.3	NO.2	商号	株式会社星和ホーム ズ	I Cアセット株式会 社	本店所在地	東京都渋谷区代々木 1丁目36番6号	東京都文京区小石川 1丁目2番4号	代表者	代表取締役社長 熊谷 功	代表取締役社長 岩田 圭剛
No	資産の内容及び所在地	帳簿価格 (百万円)	譲渡価格 (百万円)	譲渡前の用途																																																																							
1	ナカウラ本店 東京都千代田区外 神田 I-12-1 土地 192㎡ 建物 1,788㎡	1,048	5,500	店舗 当社 使用																																																																							
2	アソビット・キャ ラシティ 東京都千代田区外 神田 I-13-3 土地 196㎡ 建物 1,377㎡	457		店舗 当社 使用																																																																							
3	デューティフリ ー・アキハバラ 東京都千代田区外 神田 I-15-3 土地 184㎡ 建物 1,345㎡	1,546	2,500	店舗 当社 使用																																																																							
合計		3,052	8,000																																																																								
	NO.1及びNO.2	NO.3																																																																									
商号	株式会社シンプル ス・インベストメン ト・アドバイザーズ	株式会社サンケイビ ル																																																																									
本店所在地	東京都千代田区丸の内 1丁目2番1号	東京都千代田区大手 町 1丁目6番1号																																																																									
代表者	代表取締役社長 林 正道	代表取締役社長 中本 逸郎																																																																									
No	資産の内容及び所在地	帳簿価格 (百万円)	譲渡価格 (百万円)	譲渡前の用途																																																																							
1	本社ビル 東京都千代田区神 田 須田町2丁目19番 4ほか 土地 583㎡ 建物 4,380㎡	1,585	2,771	本 社 当 社 使 用																																																																							
2	お茶の水ビル 東京都千代田区猿 楽町 2丁目6番8号 土地 228㎡ 建物 644㎡	47	255	事 務 所 当 社 使 用																																																																							
3	その他の物件 土地及び建物 東京都千代田区外 神田 1丁目所在の5物 件 土地 435㎡ 建物 1,300㎡	1,492	1,495	店 舗 等 当 社 使 用 又 は 未 使 用																																																																							
合計		3,125	4,521																																																																								
	NO.1及びNO.3	NO.2																																																																									
商号	株式会社星和ホーム ズ	I Cアセット株式会 社																																																																									
本店所在地	東京都渋谷区代々木 1丁目36番6号	東京都文京区小石川 1丁目2番4号																																																																									
代表者	代表取締役社長 熊谷 功	代表取締役社長 岩田 圭剛																																																																									

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## 種類別売上

(単位 千円)

品名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
物		%		%		
品						
販						
売						
事						
業						
	テレビ	5,338,036	9.9	4,617,899	10.9	△ 720,137
	ビデオ・DVD	4,066,257	7.5	3,363,160	7.9	△ 703,097
	オーディオ	3,655,508	6.7	2,561,371	6.0	△ 1,094,137
	冷蔵庫	2,226,077	4.1	1,439,787	3.4	△ 786,290
	洗濯機・クリーナー	2,170,304	4.0	1,948,425	4.6	△ 221,879
	理美容・キッチン用品	3,936,465	7.3	3,460,468	8.2	△ 475,997
	冷暖房機器	3,383,447	6.2	2,816,197	6.6	△ 567,250
	パソコン本体	6,381,869	11.8	3,197,559	7.5	△ 3,184,310
	パソコン周辺機器	6,224,175	11.5	4,729,611	11.1	△ 1,494,564
	パソコンソフト	2,387,636	4.4	1,821,448	4.3	△ 566,188
	パソコン用消耗品	2,819,553	5.2	2,037,471	4.8	△ 782,082
	ゲーム機及び関連用品	1,746,125	3.2	1,325,815	3.1	△ 420,310
	通信機器・電子手帳等	1,690,467	3.1	1,387,972	3.3	△ 302,495
	時計・カメラ・貴金属等	1,497,380	2.8	1,682,677	4.0	185,297
	楽器	658,523	1.2	625,962	1.5	△ 32,561
	音楽・映像用ソフト	511,516	0.9	414,218	1.0	△ 97,298
	その他	4,493,863	8.3	4,175,925	9.8	△ 317,938
	計	53,187,201	98.1	41,605,965	98.0	△ 11,581,236
	不動産賃貸収入	451,227	0.9	442,909	1.1	△ 8,318
	その他の事業	561,282	1.0	402,950	0.9	△ 158,332
	合計	54,199,710	100.0	42,451,824	100.0	△ 11,747,886